

国際連合人口委員会第3回特別会期

United Nations Population Commission Third Special Session が、1974年3月4～15日までニューヨークの国連本部で開催され、人口委員会委員であり、日本政府代表である本研究所人口政策部長黒田俊夫がこれに参加した。この会議は、本年8月に開催される予定の世界人口会議の準備のためのもので、第1回特別会期は1972年8月に、第2回は1973年3月にそれぞれ開催され、今回がその最後の会議であった（前2回の会議の内容については、本誌の第124号および126号の雑報を参照されたい）。

第3回特別会期の最大の焦点は、事務局が作製した世界人口行動計画の第2次草案の審議と第3次最終草案の起草方針にあった。この審議期間における主要な問題点と事項を要約すると次のごとくである。

1. 中国の世界人口会議参加決定の表明（3月8日、Observerとしての中国代表が発言）
2. 国連の加盟国中36か国が Observer を派遣した。中国は国家計画委員会の局次長 Hsu Li-chang を長とする4名が参加した。
3. アメリカが独自の草案を提出し、Conference Room Paperとして採用された。世界人口目標を第1次草案以上に具体的に示した点に特色がある。先進国については、
 - (1) 1985年までに人口純再生産率1を達成
 - (2) 可能な限り早く静止人口達成。また開発途上国については、(i)1985年までに普通出生率を10%引下げること。(ii)20年ないし30年間で人口再生産率を1にすること、といった提案がある。
4. 先進国の静止人口に関する提案が第2次草案において削除されていることをわが方は指摘し、再考慮を要請した。スウェーデンその他の代表が再挿入を要求した。
5. 第3次草案の起草方針に関し、いろいろな提案が行なわれたが、最終草案の起草者が国連事務総長にあることと、時間的な考慮から、人口委員会は起草方針についての Statement を作製し、本委員会の報告書に入れることを決定した。
6. 今回の人口委員会第3回特別会期報告書には、わが方ならびにスウェーデンその他の代表の要請した先進諸国における静止人口に関する勧告は取入れられた。

また、アメリカ代表はその独自の草案に示された先進国の出生力水準(1985年までに再生産率1を達成)と可能な限り早い時期における静止人口の達成の2点を報告書に入れることを要請した。

しかし、開発途上国における20年ないし30年における再生産率1の達成についてはふれなかった。

7. 第3次草案についての Regional Consultative Meeting がそれぞれ次のように開催される。

ECLA	4月15～19日	サン・ノゼ、コスタ・リカ
ECAFE	5月7～10日	バンコック、タイ
ECA	5月13～16日	アヂス・アベバ、エチオピア
ECWA	5月21～24日	ダマスカス、シリア
ECE	5月29～6月1日	ジュネーブ、スイス

この meeting における討議結果は各国政府に参考資料として送付される。

第3次草案についての地域内の意見交換は重要な意義をもつものと思われる。特に、日本にとってはECAFE諸国との間における意見交換はブカレスト会議における対処方針の決定に重要な関連をもってくる。

(黒田俊夫記)